

(税効果会計関係<連結>)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,774
繰延資産償却限度超過額	14,423
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	10,497
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	10,184
連結会社間取引による未実現損益	9,130
減価償却限度超過額	7,716
持分法適用会社の欠損金	5,167
その他	13,756
繰延税金資産小計	116,650
評価性引当額	144
繰延税金資産合計	116,506
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	32,122
原子力発電工事償却準備金	6,327
その他	1,161
繰延税金負債合計	39,611
繰延税金資産の純額	76,895

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

法定実効税率	36.1
(調整)	
持分法による投資損益	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6